

平成26年7月吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研

〒162-0826

東京都新宿区市谷船河原町 11 番地

飯田橋レインボービル 5 階

電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研
第 34 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2014年冬号にて「今、協同組合はどのようなアイデンティティの確立が求められているか？～事業環境や経営基盤の変化のもとでの協同組合運動の展望～」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第34回）を開催することとしました。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、何卒ご出席賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時：平成26年9月13日(土) 13:00～18:00
2. 開催場所：明治大学(駿河台) グローバルフロント2F 4021号教室
3. 研究課題：「今、協同組合はどのようなアイデンティティの確立が求められているか？～事業環境や経営基盤の変化のもとでの協同組合運動の展望～」
4. 報 告：
 - ・第1報告 「購買生協における協同とは何か～同質化競争から固有の価値創造型生協への展開～」(仮題)
報告者 兼子 厚之 氏 (地域と協同の研究センター 理事)
 - ・第2報告 「組合員参加型の組織・事業運営をどう創りあげるか～JAぎふ『支店運営ビジョン』の策定・実践に学ぶ～」(仮題)
報告者 西井 賢悟 氏 (長野県農協地域開発機構 主任研究員)
 - ・第3報告 「何故、今、『班仕分け』の復活か～生協しまねの実験は何をめざすのか」(仮題)
報告者 小林 元 氏 (J C 総研 主任研究員)
5. 参集範囲：協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. 事務局:河原林 孝由基 tel: 03-6280-7289 Eメール: t-kawarabayashi@jc-so-ken.or.jp
伊藤 辰代 tel: 03-6280-7229 Eメール: t-ito@jc-so-ken.or.jp

以 上

- ・第1報告 「購買生協における協同とは何か～同質化競争から固有の価値創造型生協への展開～」(仮題)
報告者 兼子 厚之 氏(地域と協同の研究センター 理事)

(報告内容(予定))

氏は、生協が抱える問題構造として生協の「固有価値」(＝「生協が行う協同事業の価値は何なのか、どこにあるのか、ということへの問題意識」)の後退があるとし、「この価値後退は、目的と手段の転倒によっても容易に生まれる。市場競争に勝つことが生協の目的ではない。組合員のくらしの向上に寄与すること、生活の価値創造を協同でつくることに目的があり、その使命がある」「他の小売業との競争に勝つことを組合員は望んでいるのではなく、他の小売業の価値を超える次元を生協の協同で創ることを組合員は望んでいる」と指摘する。本報告では、固有の価値創造型の生協の事業・運動をどのように構築していくか、購買生協における「協同」はどのようなものであるのか等について論じていただく。

- ・第2報告 「組合員参加型の組織・事業運営をどう創りあげるか～JAぎふの『支店運営ビジョン』の策定・実践から学ぶ～」(仮題)
報告者 西井 賢悟 氏(長野県農協地域開発機構 主任研究員)

(報告内容(予定))

JAぎふでは、JAの使命(アイデンティティ)は地域コミュニティを支えることであり、そのためには地域の独自性を追究した支店ごとの地域ビジョンづくりが必要との判断から「支店運営ビジョン」の取組みが始まった。

JAぎふにおける「支店運営ビジョン」の取組みを踏まえ、以下の問題意識をもって①これまでの経過と現状、②その取組みでのJAの役割・使命との関連、④組合員・JAとの関連(組合員参加の状況と職員の関連等)などについて明らかにしていただく。

<問題意識>

- ア. 農業経営の多様化・二極化に対し、営農事業の再構築をいかに進めているか?
→ TAC、品目別担当、統括支店の営農経済次席、支店の営農経済担当、それぞれの業務と連携の実態
- イ. 営農振興において、いかに地域性を発揮しようとしているのか?
→ 営農振興における支店運営ビジョンの位置づけ、人・農地プラン等との整合性
- ウ. 農を基軸とする地域づくりをいかにして進めようとしているのか?
→ 支店運営委員会の設置、同委員会を中心とする活動の実際、女性部や年金友の会等の横の連携強化の実態

- ・第3報告 「何故、今、「班仕分け」の復活か～生協しまねの実験は何をめざすのか～」(仮題)
報告者 小林 元 氏(JC総研 主任研究員)

(報告内容(予定))

かつて共同購入班において組合員同士がコミュニケーションを図りつつ商品を仕分けするという「日本型生協」を象徴するようなシーンは現在ではほとんど見られなくなり、今や「共同購入＝個配」が全盛の時代となっている。そうした中であって生協しまねでは2006年から5年間にわたって「班組織」の実態調査がおこなわれ、「班組織」の持つ意味と役割を検証した。

同生協では、この調査を通じて「組合員が「こうありたい」、「『なりたいね』と自らの意思と行動を伴う『ありたい姿』を日々の営みの中で感じる生活の場と機会を通じて生協の役割をつくっていくことが大切」との結論に至った。本報告では上記調査の経過や、その後の班復活実験の取組み状況、さらにはこの取組みを通じて明らかになった成果と課題などについて論じていただく。

(※注)

上記報告内容(予定)は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。